

「さんか・さろん」ニュース

2018年3月20日開催

「東京五輪、国もがんばっています。」

講師：多田健一郎さん

(内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官)



多田さんはわがNPOで、静岡県市町村課長、香川県環境部長の時に近づくがあり、北海道副知事時代に「さんか・さろん」で講師をお願いしています。オリンピックには様々な意見があるとして、とにかく“国もがんばっている”というお話をいただきました。

.....

◆大都市での大規模な大会になる

宮崎県の専業農家に生まれ、1986年自治省に入った。個人的には地方の現場が好き。17年間の地方勤務である。図らずも今こういう仕事についている。

東京で行われる第32回オリンピック競技大会は2020年7月24日～8月9日。33競技、339種目、参加選手数は上限11,090人となる。オリンピック参加は戦後急に拡大した。東西冷戦のなかで東側の国が頑張り、西側はスポーツがビジネス化してきたからだろう。1964年の東京オリンピックでは20競技で参加は5,100人だった。

同じく東京での第16回パラリンピック競技大会は8月25日～9月6日。22競技、537種目、参加選手数は上限4,400人となる。パラリンピックは戦後始まり、東京でパラリンピックという言葉が初めて使ったため、2回の開催は東京が初めてとなる。パラリンピックの成功こそが、オリンピック東京大会の成功と思っている。

観客数も大変な数になる。とにかく大規模なのでこの東京の大都市機能を回しながら、つまり普段の輸送や物流、企業活動、普通の暮らしなどを行いながら大会をどうやるのが大きな課題となる。

◆国が取り組む、円滑な準備・運営とレガシー創出

IOCが開催地を決め、開催都市契約を結ぶ。そしてIOCの指揮命令下に大会組織委員会（東京都と日本オリンピック委員会の共同出資により設立）が動いている。国はそれに対して協力・支援する立場。オリパラ特措法

に基づき、オリパラ推進本部を開き、そこに事務局を置き各省庁からの約50人が動いている。自分もその一人。

政府はオリパラ基本方針に基づき、大会の円滑な準備及び運営のみならず、大会を契機にした「レガシー」（次世代に残すもの）の創出に向け、多岐にわたる取組を推進している。大きく2つのことをやっている。

1) 大会の円滑な準備及び運営①セキュリティの万全と安全安心の確保②アスリート、選手等の円滑な輸送③外国人受け入れのための対策④暑さ対策・環境問題への配慮⑤アンチ・ドーピング対策の体制整備⑥新国立競技場の整備⑦オリパラムーブメントの普及、ボランティア等の機運醸成。このほかに選手力の強化などもある。

そしてもうひとつは、準備というより、どうせやるならこういうことを社会の中に入れてらどうかということとして——2) 大会を通じた新しい日本の創造①被災地の復興・地域活性化②日本の技術力の発信③外国人旅行者の訪日促進④日本文化の魅力発信⑤スポーツ基本法を目指すスポーツ立国の実現⑥大会を弾みとして健康増進・受動喫煙防止⑦ユニバーサルデザイン・心のバリアフリー。

1) の準備の方は分かりやすい。2) のレガシー系のことは大変だが大事だと思う。自分は、なかでも地域活性化や日本文化の発信などに力を入れている。

ここ数年本当に外国人客が増えている、地方の観光地でないところにも行っている。地方が国際化に正面からきちんと向き合うことが必要だ。

また高齢者、障害者が暮らしにくくなっている。健常者が当たり前でできるだけサポートする、ではなく障害を作っているのは社会であるという視点で、その障害を取り除くということが大切。この2つが大きな柱と考える。

◆初の試み「ホストタウン」の仕組みを進めよう

これはどこの国もやっていない、今回の東京大会が初めての試みとなる。日本の自治体と、2020年東京大会に参加する国・地域の住民などが、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化などに活かしていくというもの。ホストタウンに登録されると、特別交付税措置として交流活動の2分の1の支援が得られる。

2002年に日韓ワールドカップでカメルーンが行って大さわぎになった中津江村は、以来お付き合いが続いている。オリンピックでは大使館の無いような小さな国までいろいろ来る。日本の自治体と付き合うことがお互いの宝になるだろう。

大会前後で大会に参加した外国人選手との交流。外国を知り日本を伝える、大会参加国の方々との交流。日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流など、交流の仕方もいろいろ。さらに競技終了後に選手がホストタウンを訪問し交流する「事後交流型ホストタウン」。被災3県の自治体が震災時支援してくれた海外に復興の姿を見せつつ交流する「復興ありがとうホストタウン」。パラリンピアンとの交流をきっかけに、ユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーの取り組みを実施する「共生社会ホストタウン」なども。

選手のキャンプを考えがちだが、キャンプ抜きでもいい。相手国との食文化交流や子ども交流とか、住民主体でできるはずだ。競技後の交流でもいい。日本にもっと知ってもらいたい国もある。50人の選手が来たら、5人ずつでも10の地域と交流できるはずだ。現在登録数218件、手を挙げる自治体をまだまだ求めている。手間がかかるが、必ず何かが残るはずだ。



◆「beyond2020 プログラム」の活用を

オリパラのロゴマークは公式スポンサーでないと使えない。われわれは「beyond (ビヨンド) 2020」のロゴマークを作り認証している。2020年以降を見据え、日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化プログラムを「beyond2020 プログラム」として認証し、ロゴマークを付与することで、オールジャパンで統一感を持って日本全国へ展開していく。認証要件を2つ設けている。①日本文化の魅力を発信する事業・活動。(日本文化とは伝統的な芸術から、食文化、祭り、アニメなどまで多様なものを含む) ②多様性・国際性に配慮した事業・活動。(障害者にとってのバリアを取り除く取組。外国人にとっての言語の壁を取り除く取組)

お金は出ないが、3419件(3月2日現在)も認証事業がある。

◆東京五輪を日本の新たな出発に

東京オリンピック・パラリンピックを使って、今後の日本をどう形作っていくのが肝心だ。前の東京大会では街からごみが無くなったとか、新幹線が走った、高速道路ができた、などがあつた。今度はレガシーになる。これだけのエネルギーをかけるのだから、オリンピックをきっかけにやっしまおうということだ。日本の新しい姿を皆で創りたい。

.....

この日の参加者は、地域おこしのコンサルタント、外国人観光客向けの仕事をしている方、地方の商店街活性化に取り組んでいる方、スポーツメーカーの方、イベント企画会社、行政、マスコミ関係などいろいろ。それぞれが、自分の立場に引き寄せての質問が続きました。特に「ホストタウン」への興味が強かった印象でした。(事務局：野口智子 記)